



「レジリエントファミリーエンタープライズ」シリーズ

ビジネスを超えて： 成長段階に到達できる ファミリーエンタープライズ の特性

コロナウイルスは国籍、性別、宗教、貧富の差を認識しないと広く言われています。同様に、コロナウイルスは経済や市場に関係なく襲ってきます。世界的な大企業から個人事業主まで、あらゆるビジネスがその規模やセクター、株式所有構造に関係なく、何らかの形で影響を受けています。この点に関してはファミリービジネスも例外ではありません。レジリエンス、楽観主義、アジリティの点で高い評価を得ているにも関わらず、大半のファミリービジネスは、ビジネス上の混乱に加えて、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによってもたらされた健康、安全、福祉に関する課題全般に対応しなければならないという大きなプレッシャーにさらされています。

これらの課題を乗り越えて、ファミリービジネスは、私たちがパンデミックから復活し経済の回復において重要な役割を担っていく中で、成長段階に到達できる特性を有しています。

次の世代

ファミリービジネスの典型的な特徴である「次の世代」を例にとってみましょう。広範囲にわたってビジネスが中断するという脅威により、後継者育成計画に新たな注目が集まっていますが、今こそ次期後継者に関与すべき時といえるでしょう。人材が不足または欠如している時期において、次期後継者はすぐに有用な「助っ人」であり、貴重なご意見番あるいは新鮮なアイデアの源でもあるかもしれません。

若い世代の多くはデジタルネイティブと見なされているため、このことはバーチャルでビジネスを行う上で特に重要といえます。これは次の世代に自分の能力を証明する機会を与えるだけでなく、この時期における彼らのビジネスへの積極的な関与がビジネスの成否を分ける可能性があります。

価値と目的

現在の危機下では、何百万人もの医療従事者やボランティアに加えて、一部のファミリービジネスが地域社会や国から「ヒーロー」として崇められています。多くの場合、これは結局のところ家族や従業員など、ビジネス全体で何世代にもわたって受け継がれ、ひいては顧客へと伝えられてきた家族の価値の問題なのです。

ファミリービジネスを他社から差別化する 同様の特性が、レジリエンス、成長、回復の ための真の機会を生み出しています。

たとえば、個人用保護具（PPE）の大量生産から医療従事者やその他のキーワーカーに対する宿泊施設の提供まで、救援活動を支援するために業務や生産ラインを機敏に適応させ、スタッフを再配置しているファミリービジネスが多数報告されています。危機をはるかに超えて忠誠心を確保することができるのは、まさにこうした独自の価値や確固たる組織的目的があるからなのです。

レガシー

家族の価値観には、多くの場合、長期存続へのコミットメントと世代を超えたレガシーの継承が含まれます。一部の人にとって、レガシーには自らが構築したビジネスの永続的または固有の価値、従業員、そして社会に与えた影響が含まれます。また、慈善寄付であるか戦略的投資であるかに関わらず、慈善活動をレガシーの尺度とする人もいます。民間の資金提供者は、コロナ対策のための財政的支援を提供する上で、決定的な違いをもたらしています。それはワクチンの科学研究への資金提供であるか、未来を再構

築する準備であるかに関わりません。資金提供者は、ロックダウンによって最も大きな打撃を受けた人々や最前線で働いている人々に対する緊急支援のための資金提供も強化しています。民間資金による慈善信託や慈善財団の多くは、新たな戦略や寄付の拡大により、慈善団体の存続を支援しています。

一部の重要な側面においては、ファミリービジネスを他社から差別化する同様の特性が、レジリエンス、成長、回復のための真の機会を生み出しています。

ファミリービジネスの利点

Deloitte Privateは、今後数週間にわたって短い記事をシリーズで配信し、世界中のファミリーエンタープライズコンサルタントの洞察を共有します。ファミリービジネスに特有の課題、新型コロナウイルス危機の真っ只中にあるファミリービジネスの課題と機会、そして危機から回復し成長段階へ到達するためのジャーニーへの取り組み方を掘り下げていきます。

今後の記事では、以下のトピックを取り上げていきます。

- 目的と信頼
- パワーとパフォーマンス：ガバナンスの役割
- ビジネスを超えて：慈善活動と戦略的投資
- コロナ後の職場
- あなたのファミリービジネス：
100年先を見据えた計画
- 幸福と健康：企業、家族、そして個人
- ファミリービジネスの今後

ファミリービジネスは長い間、事業を運営するコミュニティにおいて特別な位置を占めてきました。適切な分野にエネルギーを集中させ、集合知を共有し、通常どおりのビジネスの枠を超えてより大きな役割を開拓することができれば、多くのファミリービジネスは特有のメリットを損なうことなく、この危機から脱することができるでしょう。

グローバルファミリーエンタープライズリーダー

William Chou

Partner
Deloitte China
wilchou@deloitte.com.cn

Andrea Circi

Partner
Deloitte Italy
acirci@sts.deloitte.it

Frank Leggio

Partner
Deloitte US
fleggio@deloitte.com

Michelle Osry

Partner
Deloitte Canada
mosry@deloitte.ca

お問い合わせ

Deloitte Private Japan

email: dpj@tohmatsumi.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オ克兰ド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依頼した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co., DT Legal Japan.



IS 669126 / ISO 27001